

第96期 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

目次

	頁
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	8

(注) 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toshibatec.co.jp/>) に掲載しておりますので、第96期報告書には記載していません。

東芝テック株式会社

(証券コード6588)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 72社
- ② 主要な連結子会社の名称等

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テックソリューションサービス(株)、東芝テック深圳社、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックシンガポール社、東芝テックフランス画像情報システム社、テックインドネシア社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックマレーシア製造社、東芝テック英国画像情報システム社、(株)ティーイーアール、東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社、東芝テックカナダビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

当連結会計年度において、合併により2社、清算により4社減少している。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社の数 なし
- ② 持分法適用の関連会社の数 なし
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)の子会社（東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社、東芝グローバルコマースソリューション・韓国社、東芝グローバルコマースソリューション・ベネルクス社を除く28社）並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

また、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更により、当連結会計年度は、2020年4月1日から2021年3月31日までの12か月間を連結している。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に係る事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用している。
 - ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは3～15年で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
 - ロ. 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
 - ハ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

二. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

ホ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

ヘ. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「損害補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

(1) プリンティングソリューション事業の固定資産に係る減損損失の認識の検討

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
プリンティングソリューション事業の固定資産	28,342百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度末において、当該資産グループは、前連結会計年度から2期連続で営業損失となったことなどから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った。

減損損失計上の要否の判定は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較して行った。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会で承認された翌連結会計年度以降の中期経営計画を基礎として算定したが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要であると判断した。

当社グループの複合機等の地域別の販売台数及び販売価格などの見積りは不確実性を伴うため、これらの前提に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失を認識する可能性がある。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
当社（単体）において計上している繰延税金資産	11,536百万円
東芝グローバルコマースソリューション社において計上している繰延税金資産	9,939百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度末において、当社単独で11,536百万円の繰延税金資産を、東芝グローバルコマースソリューション社で9,939百万円の繰延税金資産を計上している。連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産残高27,367百万円の中で、当該2社の繰延税金資産残高は最も金額的な重要性が高い状況にある。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うPOSシステム及び複合機等の需要の落ち込み並びに事業構造改革費用の発生などによる採算の悪化による一時的な業績不振に伴い、当社の当事業年度の税務上の欠損金発生額は13,986百万円となった。

東芝グローバルコマースソリューション社は高付加価値品の販売増加に伴い近年の税引前当期純損益が改善している。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断する。当社は当該税務上の欠損金が生じた原因、当社の翌事業年度以降の中期経営計画、過去における中期経営計画の達成状況、並びに過去及び当事業年度の課税所得又は税務上の欠損金の推移等を勘案して、一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を計上した。また、東芝グローバルコマースソリューション社も、繰延税金資産の回収可能性に係る肯定的及び否定的な証拠を比較衡量し繰延税金資産を計上した。

POSシステム及び複合機等の販売台数及び販売価格などの見積りは不確実性を伴うため、これらの前提に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類における繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性がある。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	106,549百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	14百万円
(銀行借入等保証)	
グループ従業員住宅ローン	14百万円
受取手形割引高	732百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高	54百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	57,629,140株
(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	2,616,163株

(3) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	549	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	1,100	20.0	2021年3月31日	2021年6月7日

(4) 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数	
普通株式	19,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として短期的な預金等の運用を原則としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引は、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※4）	時価（※4）	差額
(a) 現金及び預金	42,179	42,179	—
(b) グループ預け金	10,064	10,064	—
(c) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	63,928 △1,358		
	62,569	62,569	—
(d) 投資有価証券 その他有価証券	3,471	3,471	—
(e) 支払手形及び買掛金	(48,509)	(48,509)	—
(f) 短期借入金	(542)	(542)	—
(g) 未払金	(20,809)	(20,809)	—
(h) 長期借入金	(1,019)	(920)	△98
(i) リース債務（※2）	(25,663)	(23,226)	△2,436
(j) デリバティブ取引（※3）	(557)	(557)	—

（※1） 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

（※2） 1年内返済予定のリース債務を含めている。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（※4） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）① 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金、並びに(g) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(h) 長期借入金、(i) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(j) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっている。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と短期貸付金、支払手形及び買掛金、未払金、預り金と一体として処理されているため、その時価はそれぞれの勘定科目の時価に含めて記載している。

② 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,170百万円の内、1,699百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,867円01銭

(2) 1株当たり当期純利益

129円55銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

以 上

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理している。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 連結納税制度の適用

イ. 連結納税制度を適用している。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(8) 記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「損害補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある主な項目は以下のとおりである。

（1）プリンティングソリューション事業の固定資産に係る減損損失の認識の検討

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
プリンティングソリューション事業の固定資産	5,673百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報は、連結注記表3.（1）の内容と同一である。

（2）繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	11,536百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報は、連結注記表3.（2）の内容と同一である。

（3）グローバルコマースソリューション事業向け債権の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
短期貸付金	41,351百万円
長期未収入金	6,542百万円
その他債権	1,227百万円
債権合計	49,120百万円
貸倒引当金	△33,371百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末において、グローバルコマースソリューション事業を行う当社の子会社である東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)等に対して合計49,120百万円の債権を有しているが、当該債権に対して33,371百万円の貸倒引当金を計上している。

貸倒引当金は、財務内容評価法に基づきグローバルコマースソリューション事業の財政状態及び経営成績を考慮して算定している。

グローバルコマースソリューション事業の財政状態及び経営成績は海外市場向けPOSシステムの販売台数及び販売価格の影響を受け、その見積りは不確実性を伴う。これらの前提に変化が生じた場合、貸倒引当金の評価に重要な影響を与える可能性がある。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	78,122百万円
グループ預け金	9,662百万円
売掛金	19,587百万円
未収入金	4,822百万円
短期貸付金	44,050百万円
関係会社に対する短期金銭債務	58,201百万円
買掛金	22,199百万円
未払金	1,821百万円
未払費用	826百万円
預り金	33,354百万円
関係会社に対する長期金銭債権	7,021百万円
長期未収入金	7,021百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

43,653百万円

(3) 偶発債務

保証債務	353百万円
(銀行借入等保証)	
従業員住宅ローン	10百万円
東芝グローバルコマースソリューション社	331百万円
東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社	10百万円
受取手形割引高	732百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高	54百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引の取引高

売上高	41,631百万円
仕入高	103,507百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引高

4,621百万円

(3) 特別利益に計上した関係会社株式売却益

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社の関係会社株式について売却を行い、関係会社株式売却益を計上している。

(4) 特別利益に計上した貸倒引当金戻入額

東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)向けの債権について、貸倒引当金戻入額を計上している。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の保有数

普通株式..... 2,616,163株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	無形固定資産	4,872百万円
	有価証券減損	23,137百万円
	貸倒引当金	10,365百万円
	未払賞与	1,475百万円
	退職給付引当金	4,855百万円
	繰延ヘッジ損益	7百万円
	税務上の繰越欠損金	3,884百万円
	その他	1,818百万円
	繰延税金資産小計	50,416百万円
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,038百万円
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△36,097百万円
	評価性引当額小計	△38,136百万円
	繰延税金資産合計	12,280百万円
繰延税金負債	固定資産圧縮記帳積立金	△22百万円
	その他有価証券評価差額金	△721百万円
	繰延税金負債合計	△743百万円
	繰延税金資産の純額	11,536百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株) 東芝	被所有 直接 52.5% 間接 0.1%	当社資金運用のための預け入れ 役員兼任	資金の預け入れ (注1)	7,817	グループ預け金	9,662
				利息の受取 (注2)	11		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預け入れについては、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載している。

(注2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東芝アメリカ ビジネスソリューション社	所有 直接 50.1%	当社製品の販売等 資金の預り受け 役員兼任 役員の派遣	当社製品の販売等 (注1)	18,103	売掛金	6,878
				受取配当金	37		
				資金の預り受け (注3)		預り金	3,210
				利息の支払 (注4)	10		

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東芝テック ソリューションサービス㈱	所有 直接100.0%	当社製品の保守委託等 役員兼任 役員の派遣	当社製品の保守委託等 (注1)	48,363	買掛金	10,486
				受取配当金	790	未収入金	2,136
				資金の預り受け (注3)		預り金	7,468
				利息の支払 (注4)	4		
子会社	東芝グローバルコマース ソリューション・ホールディングス㈱	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員兼任 役員の派遣	資金の貸付 (注3)		短期貸付金	41,351 (注5)
				利息の受取 (注4)	380	未収入金	844 (注5)
						長期未収入金	6,542 (注5)
子会社	東芝テックドイツ 画像情報システム社	所有 直接100.0%	当社製品の販売等 役員兼任 役員の派遣	当社製品の販売等 (注1)	14,363	売掛金	8,249
				資金の預り受け (注3)		預り金	3,559
				利息の支払 (注4)	—		
子会社	東芝テック深圳社	所有 直接95.7%	技術援助料等 当社製品の製造等 資金の預り受け 役員兼任 役員の派遣	ロイヤリティ等	436	売掛金	1,171
				当社製品の購入等 (注2)	22,986	買掛金	4,680
				受取配当金	2,085	未収入金	32
				資金の預り受け (注3)		預り金	8,313
				利息の支払 (注4)	119		
子会社	東芝テック香港 調達・物流サービス社	所有 直接100.0%	資金の預り受け 役員兼任 役員の派遣	受取配当金	307	未収入金	9
				資金の預り受け (注3)		預り金	4,174
				利息の支払 (注4)	8		
子会社	東芝テック シンガポール社	所有 直接100.0%	当社製品の販売等 資金の預り受け 役員兼任 役員の派遣	当社製品の販売等 (注1)	4,677	売掛金	2,072
				資金の預り受け (注3)		預り金	1,893
				利息の支払 (注4)	2		
子会社	テックインフォメーションシステムズ㈱	所有 直接100.0%	当社製品用ソフトウェアの 開発委託等 役員兼任 役員の派遣	当社製品用ソフトウェアの 開発委託等 (注1)	7,965	買掛金	2,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売等、保守委託等及びソフトウェア開発委託等については、市場価格・総原価を勘案し、当社希望価格を提示し交渉の上、決定している。
- (注2) 当社製品の購入等については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉の上、発注を決定している。
- (注3) 資金の預り受け及び資金の貸付については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。
- (注4) 資金の預り受け及び資金の貸付については、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。
- (注5) 短期貸付金、未収入金及び長期未収入金に対して、貸倒引当金戻入額10,912百万円を計上しており、当事業年度末において33,371百万円の貸倒引当金を計上している。
- (注6) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,516円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	153円38銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

以 上